



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月28日

上場会社名 日本プロセス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9651 URL <https://www.jpdc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 坂巻 詳浩 TEL 03-4531-2111
 四半期報告書提出予定日 2023年1月10日 配当支払開始予定日 2023年2月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	4,302	17.1	447	29.8	467	25.1	308	37.3
2022年5月期第2四半期	3,675	9.5	344	8.9	373	5.6	225	△4.4

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 298百万円 (-%) 2022年5月期第2四半期 △8百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	32.02	—
2022年5月期第2四半期	23.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	11,449	9,801	85.6
2022年5月期	11,735	9,671	82.4

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 9,801百万円 2022年5月期 9,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	14.00	—	19.00	33.00
2023年5月期	—	17.00	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	—	—	17.00	34.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	5.7	780	0.6	830	2.7	535	0.4	55.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期2Q	10,645,020株	2022年5月期	10,645,020株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	984,439株	2022年5月期	1,000,926株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期2Q	9,648,463株	2022年5月期2Q	9,607,220株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され社会経済活動の正常化が進む中、製造業を中心とし国内の景気回復が進みました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・原材料価格の高騰や世界的な金融引締めなどによる海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっています。

情報サービス産業におきましては、業務効率化・生産性向上を目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)など、情報通信技術(ICT)活用の意欲は依然として高いものの、IT投資の動向については慎重に見極めていく必要が生じております。

こうした環境の中、当社は、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする中期経営計画(2021年6月～2024年5月)を策定し、人材育成のための大規模案件請負の推進、トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスのトータル度向上を基本方針としております。

人材育成のための大規模案件請負の推進としては、大規模案件を前期より計画通り請負受注しており、開発を通じて新規設計能力やマネジメント力の向上などの人材育成を継続して進めております。

トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスのトータル度向上としては、これまで顧客のご協力を得ながら長期的に継続している「ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで、顧客に最大のメリットを提供する」という取組みを、各セグメントの事業環境に応じて戦略的に目標を定めて実施し、さらなるトータル度を向上し顧客への付加価値向上と競争力強化を図っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,302百万円(前年同期比17.1%増)、営業利益は447百万円(前年同期比29.8%増)、経常利益は467百万円(前年同期比25.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は308百万円(前年同期比37.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(制御システム)

制御システムでは、再生可能エネルギーシステム、プラント監視制御システムで開発量が増加し好調に推移しました。東京圏輸送管理システムは、体制を拡大し好調に推移しました。新幹線の運行管理システムは、保守フェーズに入り体制を縮小したものの堅調に推移しました。一方、在来線の運行管理システムは、開発量が減少しました。

この結果、売上高は645百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は144百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

(自動車システム)

自動車システムでは、自動運転/先進運転支援関連は開発の端境期のため開発量が減少しました。電動化関連は、海外向けの開発規模拡大に伴い受注量が増加しました。車載情報関連は、開発量が大きく増加したことで売上、利益とも増加しました。

この結果、売上高は1,045百万円(前年同期比15.4%増)、セグメント利益は301百万円(前年同期比31.1%増)となりました。

(特定情報システム)

特定情報システムでは、危機管理関連の大規模請負案件は開発のピークが過ぎたものの堅調に推移しました。衛星関連システムは、新たな案件に参画し堅調に推移しました。また、衛星画像関連は堅調に推移したものの自動運転/先進運転支援関連の画像認識/識別案件は、体制を縮小しました。

この結果、売上高は389百万円(前年同期比24.8%増)、セグメント利益は82百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

(組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイス開発は担当範囲の拡大に伴い受注量が増加し好調に推移し、新ストレージ開発は横ばいで推移しました。IoT建設機械関連は、受注量が減少し体制を縮小しました。

この結果、売上高は665百万円(前年同期比11.1%増)、セグメント利益は150百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

(産業・ICTソリューション)

産業・ICTソリューションでは、航空宇宙関連は複数の大型案件に参画するなど好調に推移しました。システム構築関連は、受注量が増加し好調に推移しました。社会インフラ関連の駅務機器開発は、複数の案件を受注し堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,555百万円(前年同期比26.1%増)、セグメント利益は244百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、286百万円減少して、11,449百万円となりました。この主な要因は、賞与支給及び法人税等の支払いに伴い現金及び預金が減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて416百万円減少して、1,647百万円となりました。この主な要因は、賞与支給及び法人税等の支払いが行われた結果、賞与引当金及び未払法人税等が減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて129百万円増加して、9,801百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことによります。この結果、自己資本比率は、85.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて330百万円減少して、3,424百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、244百万円（前年同期は16百万円の獲得）となりました。主な要因は、賞与支給及び法人税等の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、87百万円（前年同期は75百万円の獲得）となりました。主な要因は、有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、182百万円（前年同期は253百万円の使用）となりました。要因は、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年7月7日公表の2023年5月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,755,256	3,424,777
受取手形、売掛金及び契約資産	2,460,798	2,734,764
電子記録債権	830,935	562,362
有価証券	1,300,602	1,450,932
仕掛品	82,268	178,095
その他	92,341	125,990
流動資産合計	8,522,202	8,476,922
固定資産		
有形固定資産	218,440	166,621
無形固定資産	48,576	45,172
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359,933	2,174,315
その他	586,728	586,005
投資その他の資産合計	2,946,662	2,760,321
固定資産合計	3,213,679	2,972,115
資産合計	11,735,882	11,449,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,160	181,127
未払法人税等	209,153	149,898
賞与引当金	1,209,927	793,676
その他の引当金	28,551	18,810
その他	410,368	446,223
流動負債合計	1,997,160	1,589,736
固定負債		
長期末払金	66,839	58,067
その他	166	166
固定負債合計	67,005	58,233
負債合計	2,064,166	1,647,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,267,368	2,270,166
利益剰余金	6,085,307	6,211,057
自己株式	△629,598	△618,599
株主資本合計	9,210,487	9,350,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,787	397,949
為替換算調整勘定	39,440	53,083
その他の包括利益累計額合計	461,228	451,033
純資産合計	9,671,715	9,801,067
負債純資産合計	11,735,882	11,449,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	3,675,234	4,302,265
売上原価	2,874,184	3,375,900
売上総利益	801,049	926,365
販売費及び一般管理費	456,325	478,874
営業利益	344,723	447,491
営業外収益		
受取利息	7,855	6,230
受取配当金	10,810	10,226
受取保険金	10,000	10,000
保険解約返戻金	3,508	1,740
その他	3,241	2,172
営業外収益合計	35,415	30,369
営業外費用		
障害者雇用納付金	1,500	1,200
為替差損	4,012	3,764
租税公課	—	3,736
その他	913	1,523
営業外費用合計	6,425	10,224
経常利益	373,713	467,635
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	2,178	762
減損損失	—	40,836
特別損失合計	2,178	41,599
税金等調整前四半期純利益	371,534	426,036
法人税等	146,518	117,048
四半期純利益	225,016	308,987
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,016	308,987

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	225,016	308,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238,796	△23,838
為替換算調整勘定	5,712	13,643
その他の包括利益合計	△233,084	△10,194
四半期包括利益	△8,067	298,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,067	298,792

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	371,534	426,036
減価償却費及びその他の償却費	22,892	25,059
減損損失	—	40,836
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,178	762
受取利息及び受取配当金	△18,665	△16,456
引当金の増減額 (△は減少)	△470,589	△426,449
売上債権の増減額 (△は増加)	505,141	△1,832
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△92,767	△95,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,153	41,632
長期未払金の増減額 (△は減少)	△14,472	△8,772
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,504	△7,398
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△23,313	△6,798
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△101,019	△63,625
その他	△19,937	△13,412
小計	152,630	△105,982
利息及び配当金の受取額	20,167	18,186
その他の収入	20,733	15,674
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△177,482	△172,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,049	△244,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	600,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△7,038	△2,931
無形固定資産の取得による支出	△16,246	△8,408
投資有価証券の取得による支出	△501,044	△401,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,671	87,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△117,915	—
配当金の支払額	△135,131	△182,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,046	△182,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,897	9,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△156,427	△330,478
現金及び現金同等物の期首残高	3,290,238	3,755,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,133,811	3,424,777

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	623,260	906,047	312,516	599,186	1,234,224	3,675,234
外部顧客への売上高	623,260	906,047	312,516	599,186	1,234,224	3,675,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	623,260	906,047	312,516	599,186	1,234,224	3,675,234
セグメント利益	138,233	230,322	73,477	140,369	218,261	800,665

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	3,675,234
外部顧客への売上高	—	3,675,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	3,675,234
セグメント利益	△455,941	344,723

(注) 1. セグメント利益の調整額△455,941千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△456,325千円及びその他384千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	645,072	1,045,643	389,968	665,683	1,555,897	4,302,265
外部顧客への売上高	645,072	1,045,643	389,968	665,683	1,555,897	4,302,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	645,072	1,045,643	389,968	665,683	1,555,897	4,302,265
セグメント利益	144,648	301,933	82,258	150,728	244,753	924,321

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	4,302,265
外部顧客への売上高	—	4,302,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	4,302,265
セグメント利益	△476,830	447,491

(注) 1. セグメント利益の調整額△476,830千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△478,874千円及びその他2,044千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない全社資産において、40,836千円の減損損失を計上しております。